

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	新潟県		市町村類型	I-O	指定団体等の指定状況		区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分	平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)					
					財政健全化等	×							歳入総額	27,848,534	28,393,346	実質収支比率	5.8
市町村名	魚沼市		地方交付税種地	1-2	財源超過	×	歳出総額	26,156,427	27,427,616	經常収支比率	89.3	88.0					
					首都	×	歳入歳出差引	1,692,107	965,730	(※1)	(95.2)	(96.6)					
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	690,454	172,514	標準財政規模	17,299,909	17,428,899					
					中部	×	実質収支	1,001,653	793,216	財政力指数	0.31	0.32					
人口	22年国調(人)	40,361	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	208,437	354,203	公債費負担比率	17.8	17.5					
	17年国調(人)	43,555			山振	○	積立金	131,926	831,174	健全化判断比率							
	増減率(%)	-7.3			低開発	○	繰上償還金	20,384	7,621	実質赤字比率	-	-					
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	40,465	第1次	2.184	2.574	指数表選定	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-				
	23.03.31(人)	41,113		11.0	11.3	実質単年度収支	360,747	1,192,998	実質公債費比率	13.7	16.9						
	増減率(%)	-1.6	第2次	6.690	8.620	基準財政収入額	3,733,714	3,676,807	将来負担比率	66.5	84.2						
	面積(km ²)	946.93		33.8	37.9	基準財政需要額	12,388,587	12,337,798	資金不足比率(※4)								
人口密度(人/km ²)	43	第3次	10,945	11,466	標準税収入額等	4,753,777	4,672,101										
世帯数(世帯)	13,075		55.2	50.4	經常経費充当一般財源等	15,535,974	15,545,968										
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	31,073,203	31,787,460							
	市区町村長	1	7,020	一般職員	483	1,496,334	3,098	うち公的資金	18,028,685	19,118,939							
	副市区町村長	2	5,557	うち消防職員	68	194,616	2,862	債務負担行為額(支出予定額)	836,838	973,960							
	教育長	1	5,035	うち技能労務職員	47	139,919	2,977	収益事業収入	-	-							
	議会議長	1	3,800	教育公務員	10	37,245	3,725	土地開発基金現在高	-	-							
	議会副議長	1	3,120	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	3,055,844	2,923,918							
	議会議員	22	2,920	合計	493	1,533,579	3,111	積立金現在高	700	699							
				ラスバイレス指数(※6)	99.6	(92.0)		減債基金									
								その他特定目的基金	6,385,237	5,935,327							
	一般会計等の一覧																
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計事業助定	(7)	病院事業会計	(11)	スキー場事業特別会計	(13)	新潟県市町村総合事務組合(一般会計)	(22)	ほりのうち						
(2)	診療所特別会計	(4)	国民健康保険特別会計直営診療所施設助定	(8)	ガス事業会計	(12)	工業団地造成事業特別会計	(14)	新潟県市町村総合事務組合(職員退職手当支給事業特別会計)	(23)	奥只見観光						
		(5)	介護保険特別会計	(9)	水道事業会計			(15)	新潟県市町村総合事務組合(消防団員等公務災害補償事業特別会計)	(24)	ゆのたに荘						
		(6)	後期高齢者医療特別会計	(10)	下水道事業会計			(16)	新潟県市町村総合事務組合(消防費じゅつ金支給事業特別会計)	(25)	深雪の里						
								(17)	新潟県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償等特別会計)	(26)	ユピオ						
								(18)	新潟県市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)	(27)	新潟温泉倶楽部						
								(19)	新潟県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(28)	魚沼市農業公社						
								(20)	新潟県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(29)	ゆきくらフーズ						
								(21)	魚沼地域特別養護老人ホーム組合(魚沼地域特別養護老人ホーム組合会計)	(30)	魚沼地域づくり振興公社						
										(31)	奥只見道光高原リゾート						

(注釈) ※1：經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	4,050,091	14.5	4,050,091	24.8	普通税	4,007,134	98.9	26,399	議会費	226,840	0.9	-	226,840
地方譲与税	254,328	0.9	254,328	1.6	法定普通税	4,007,134	98.9	26,399	総務費	2,757,680	10.5	104,769	2,235,459
利子割交付金	12,675	0.0	12,675	0.1	市町村民税	1,502,577	37.1	26,399	民生費	6,154,259	23.5	409,050	3,512,094
配当割交付金	5,470	0.0	5,470	0.0	個人均等割	56,732	1.4	-	衛生費	1,719,734	6.6	6,840	1,254,836
株式等譲渡所得割交付金	1,328	0.0	1,328	0.0	所得割	1,187,497	29.3	-	労働費	201,410	0.8	-	21,233
地方消費税交付金	389,762	1.4	389,762	2.4	法人均等割	95,340	2.4	-	農林水産業費	910,637	3.5	252,320	564,065
ゴルフ場利用税交付金	6,210	0.0	6,210	0.0	固定資産税	2,154,771	53.2	26,399	商工費	1,168,054	4.5	45,154	699,125
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	2,144,738	53.0	-	土木費	4,451,994	17.0	800,614	3,802,729
自動車取得税交付金	54,905	0.2	54,905	0.3	軽自動車税	98,357	2.4	-	消防費	804,643	3.1	124,102	706,187
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	251,429	6.2	-	教育費	2,874,937	11.0	1,317,273	1,514,706
地方特例交付金	67,555	0.2	67,555	0.4	鉱産税	-	-	-	災害復旧費	1,173,614	4.5	-	488,430
児童手当及び子ども手当特例交付金	32,388	0.1	32,388	0.2	特別土地保有税	-	-	-	公債費	3,712,625	14.2	-	3,628,169
減収補填特例交付金	35,167	0.1	35,167	0.2	法定外普通税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-
地方交付税	12,961,125	46.5	11,468,347	70.3	目的税	42,957	1.1	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
普通交付税	11,468,347	41.2	11,468,347	70.3	法定目的税	42,957	1.1	-	歳出合計	26,156,427	100.0	3,060,122	18,653,873
特別交付税	1,486,297	5.3	-	-	入湯税	42,957	1.1	-					
震災復興特別交付税	6,481	0.0	-	-	事業所税	-	-	-					
(一般財源計)	17,803,449	63.9	16,310,671	99.9	都市計画税	-	-	-					
交通安全対策特別交付金	5,261	0.0	5,261	0.0	水利地益税等	-	-	-					
分担金・負担金	126,786	0.5	-	-	法定外目的税	-	-	-					
使用料	590,502	2.1	6,285	0.0	旧法による税	-	-	-					
手数料	258,722	0.9	-	-	合計	4,050,091	100.0	26,399					
国庫支出金	2,410,920	8.7	-	-									
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-									
都道府県支出金	1,783,480	6.4	-	-									
財産収入	201,965	0.7	-	-									
寄附金	47,627	0.2	-	-									
繰入金	78,496	0.3	-	-									
繰越金	965,730	3.5	-	-									
諸収入	1,023,196	3.7	1,457	0.0									
地方債	2,552,400	9.2	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	1,077,700	3.9	-	-									
歳入合計	27,848,534	100.0	16,323,674	100.0									

区分	平成23年度	平成22年度
徴収率(%)	98.5	98.4
現・計	92.3	92.3
市町村民税	98.8	94.7
純固定資産税	98.2	89.8

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,643,952	実質収支	224,239
下水道	1,729,690	再差引収支	194,168
病院	322,000	加入世帯数(世帯)	6,088
観光施設	125,100	被保険者数(人)	11,219
簡易水道	106,450	被保険者	92
国民健康保険	285,292	1人当り	98
その他	1,075,420	保険税(料)収入額	238
		国庫支出金	
		保険給付費	

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	10,246,853	39.2	8,339,618	8,303,788	47.7
人件費	4,044,934	15.5	3,755,644	3,740,664	21.5
うち職員給	2,714,349	10.4	2,440,552	-	-
扶助費	2,489,294	9.5	955,805	955,339	5.5
公債費	3,712,625	14.2	3,628,169	3,607,785	20.7
元利償還金	3,712,625	14.2	3,628,169	3,607,785	20.7
内 うち元金	3,266,657	12.5	3,182,225	3,161,841	18.2
内 うち利子	445,968	1.7	445,944	445,944	2.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	11,675,838	44.6	8,691,193	7,232,186	41.6
物件費	3,819,857	14.6	2,433,432	2,010,394	11.6
維持補修費	1,934,135	7.4	1,542,525	1,463,380	8.4
補助費等	2,594,508	9.9	2,109,826	1,890,376	10.9
うち一部事務組合負担金	43,570	0.2	43,570	43,570	0.3
繰出金	1,485,812	5.7	1,300,638	1,094,543	6.3
積立金	660,333	2.5	531,279	-	-
投資・出資金・貸付金	1,181,193	4.5	773,493	773,493	4.4
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,233,736	16.2	1,623,062	-	-
うち人件費	130,043	0.5	130,043	-	-
普通建設事業費	3,060,122	11.7	1,134,632	-	-
うち補助	1,572,557	6.0	154,530	-	-
うち単独	1,407,774	5.4	958,611	-	-
災害復旧事業費	1,173,614	4.5	488,430	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	26,156,427	100.0	18,653,873	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成23年度 新潟県魚沼市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 診療所特別会計, etc.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合があります。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険特別会計, ガス事業会計, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 日りのうち, 奥只見観光, etc.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

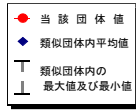
公債費負担の状況

将来負担の状況

Large table showing debt and future liability ratios. Includes columns for 実質公債費比率 and 将来負担比率, with detailed breakdowns by category and year.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	40,465 人(H24.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	946.93 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	27,848,534 千円	実質公債費比率	13.7 %
歳出総額	26,156,427 千円	将来負担比率	66.5 %
実収支	1,001,653 千円	市町村類型	H19 I-O H20 I-O H21 I-O
標準財政規模	17,299,909 千円	(年度毎)	H22 I-O H23 I-O
地方債現在高	31,073,203 千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

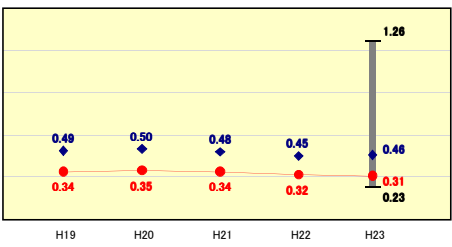
財政力

財政力指数 **[0.31]**

類似団体内順位 48/62 全国平均 0.51 新潟県平均 0.52

財政力指数の分析欄

税収の徴収率向上に向けたコンビニ徴収の取組を進めた結果を反映したためか、市税収入の減少に歯止めがかかった状況(前年比1千5百万円の増)となりました。また、定員適正化計画に基づく退職者不補充等による職員数の削減を引き続き行うなど、経費の抑制を進めています。今後においては、補助事業を含む全事業の見直しを進めるなど、更なる経費の抑制に努め、持続性のある財政運営を目指します。



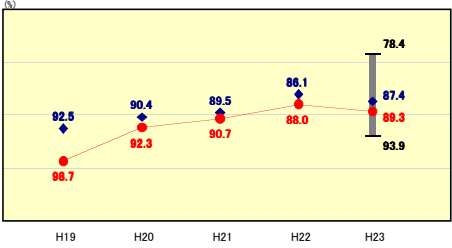
財政構造の弾力性

経常収支比率 **[89.3%]**

類似団体内順位 45/62 全国平均 90.3 新潟県平均 88.7

経常収支比率の分析欄

人件費・物件費・維持補修費・扶助費・補助費等・公債費などの、業務を行う上で容易に縮減できない固定的、かつ義務的性格の強い経費(経常的経費)に、法定普通税・地方譲与税・普通交付税・各種交付金などの使途の特定されない収入(経常一般財源)がどれだけ充用されたかを示す比率が経常収支比率です。魚沼市は、類似団体に対して下位に位置しています。その要因としては、歳出総額が減額となる中、物件費・公債費などで増額となっていることが要因の一つです。また、昨年度の豪雪で維持補修費が大幅に増加しましたが、



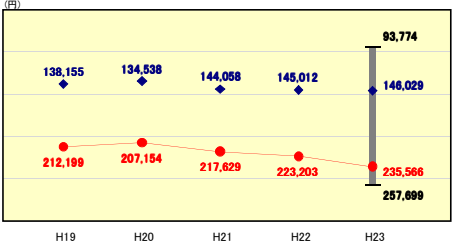
人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 **[235,566円]**

類似団体内順位 60/62 全国市平均 119,477 新潟県平均 148,363

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費としては、定員適正化計画に基づき、採用の抑制や民間活力の推進など、毎年確実に縮減されていますが、類似団体と比較すると未だに職員数が多いことから、引き続き適正化を図っているところ。この項目の決算額が大きく膨らんだ要因は二つあり、一つ目は、豪雨・豪雪災害に起因して維持補修費が増額となっていること。二つ目は、人口1人当たりで算出されていることから、人口が648人減少(昨年度は521人の減少)したことが大きな要因となっています。



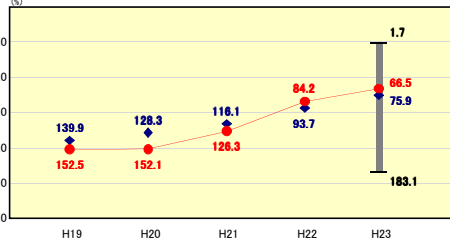
将来負担の状況

将来負担比率 **[66.5%]**

類似団体内順位 26/62 全国平均 69.2 新潟県平均 113.0

将来負担比率の分析欄

将来負担率は、類似団体と同水準となっていますが、新発債の発行額に比べ、既発債の償還完了の額が、引き続き上回ったことから、昨年度と同様に大幅な改善となりました。今後においても行財政計画に則り、公債費等義務的経費の削減を進め、財政の健全化に努めます。



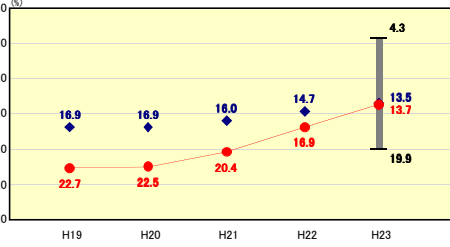
公債費負担の状況

実質公債費比率 **[13.7%]**

類似団体内順位 33/62 全国平均 9.9 新潟県平均 13.6

実質公債費比率の分析欄

実質公債費比率は、昨年度に続き大幅な改善となりました。数年間にわたり、起債発行額の抑制に努めた結果として、昨年度は基準数値である18%を下回ることができ、今年度は更に数字を伸ばすことができました。今後においても起債発行額を抑制するとともに、財政の健全化に努めます。



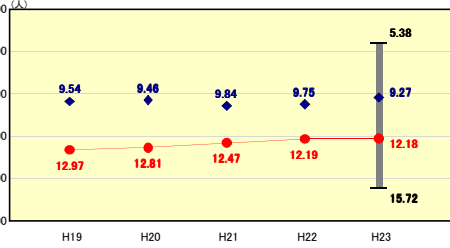
定員管理の状況

人口千人当たり職員数 **[12.18人]**

類似団体内順位 55/62 全国平均 7.17 新潟県平均 8.69

人口千人当たり職員数の分析欄

定員適正化計画に基づき、採用の抑制や民間活力の推進など、毎年確実に縮減しているところですが、合併に伴う広大な行政区域での行政運営や、分庁舎方式による職員の分散配置、各地域における行政サービスの維持のために市民センターを設置していることなどに起因して、類似団体と比較すると依然として高い状況にあります。事務事業の見直しや、民間活力の推進などにより、今後も定員適正化計画に基づいた適正化を図っていきます。



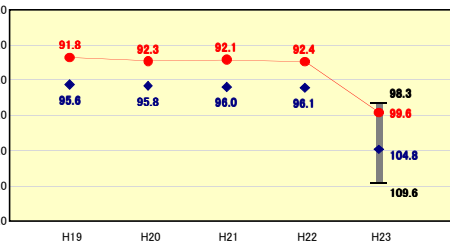
給与水準(国との比較)

ラスパイレース指数 **[99.6]**

類似団体内順位 2/62 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3

ラスパイレース指数の分析欄

平成16年の合併時における在職者調整を低い方の給料水準に合わせたことなどから、全国市平均を下回っており、類似団体中の2位の位置づけとなりました。



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

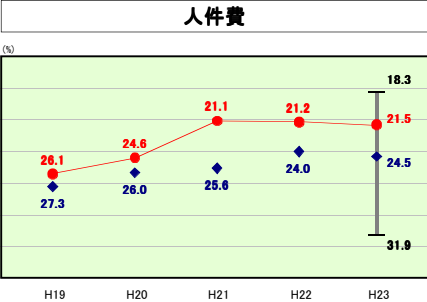
新潟県魚沼市

経常収支比率の分析

人口	40,465人	(H24.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	946.93km ²		連結実質赤字比率	-%
歳入総額	27,848,534千円		実質公債費比率	13.7%
歳出総額	26,156,427千円		将来負担比率	66.5%
実質収支	1,001,653千円		町村類型	H19 I-O H20 I-O H21 I-O
標準財政規模	17,299,909千円		(年度毎)	H22 I-O H23 I-O
地方債現在高	31,073,203千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

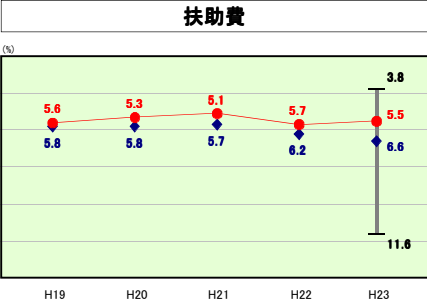
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 14/62 全国平均 25.4 新潟県平均 23.3

人件費の分析欄

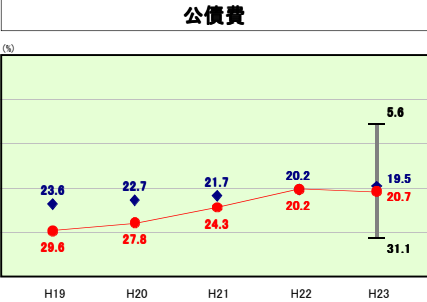
給与水準は、類似団体と比べて低い位置づけは昨年までと変わりませんが、類似団体と比較すると職員数が多いことから、引き続き定員適正化計画に基づき、適正化を図っていきます。



類似団体内順位 12/62 全国平均 10.5 新潟県平均 8.1

扶助費の分析欄

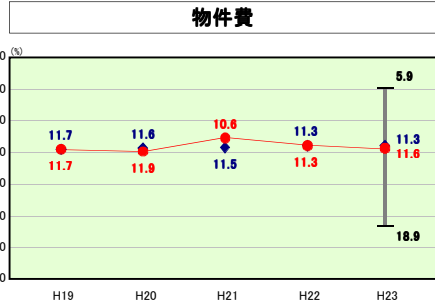
扶助費に係る経常収支比率は類似団体と比べ低めとなっておりますが、長引く不況の影響もあり、今後において、生活扶助事業費の増加などが考えられることから、更なる適正な資格審査などが求められます。



類似団体内順位 40/62 全国平均 19.0 新潟県平均 19.4

公債費の分析欄

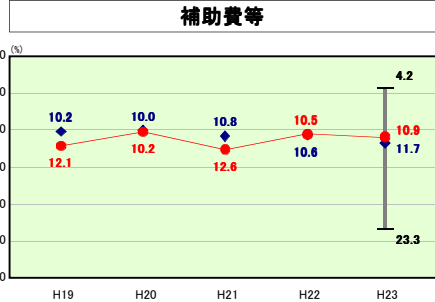
類似団体に比べ、経常収支比率の順位としては依然高めとなっておりますが、合併前からの既発債の償還完了が進んでいることにより、起債残高は年々減少しています。しかし、今後、大型建設事業による地方債借入が予定されることから、借入額の抑制などの必要があります。



類似団体内順位 28/62 全国平均 13.1 新潟県平均 12.9

物件費の分析欄

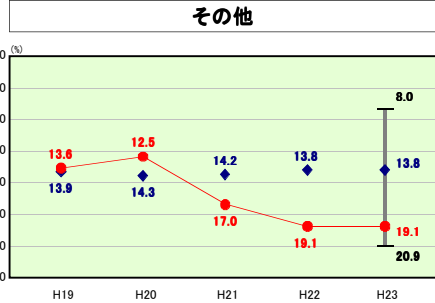
物件費に係る経常収支比率は類似団体と比較して同水準となっております。民間委託等を進めることによって、物件費は増加することになりますが、その増額部分を行財政改革の推進により補っている形です。



類似団体内順位 31/62 全国平均 10.1 新潟県平均 8.6

補助費等の分析欄

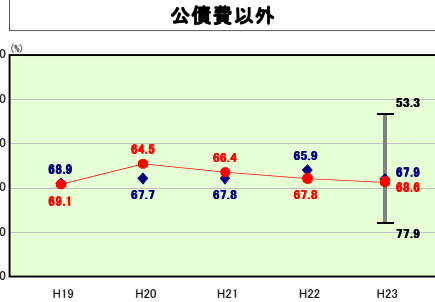
補助費等に係る経常収支比率は年々改善されてきている流れは変わっていません。決算額では昨年度と比べて減額となっており、その主な要因としては、下水道事業会計をはじめとした企業会計への補助額が減少していること及び、補助金を交付している事業に対する見直しを行うなどを実施していることによります。



類似団体内順位 59/62 全国平均 12.2 新潟県平均 16.4

その他の分析欄

類似団体に比べ、経常収支比率は下位に位置しています。これは、後期高齢者医療特別会計・介護保険特別会計への繰出金の増加が経常収支比率を下位に留めている要因の一つです。少子高齢化の進行が顕著な魚沼市においては、今後においても国民健康保険特別会計を含む特別会計への繰出金の増加が見込まれることから、普通会計の負担減を図るよう努めます。



類似団体内順位 33/62 全国平均 71.3 新潟県平均 69.3

公債費以外の分析欄

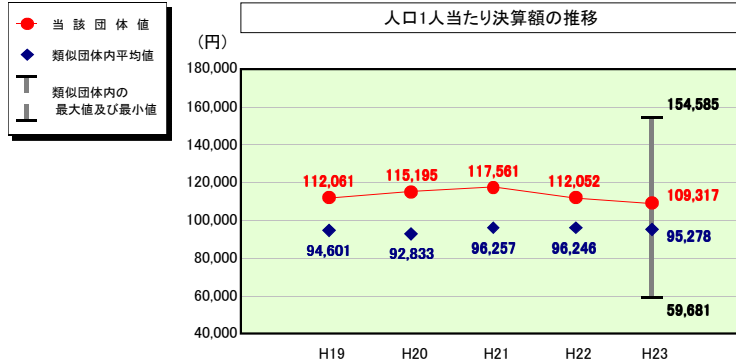
公債費以外の比率は、若干高くなりましたが、類似団体との比較では、ほぼ同水準まで回復しています。経常的な経費の総額としては昨年度と同額(△180万円)となっておりますが、今後において増加が予想される福祉・保健・医療関係経費等に対処できるよう、定員適正化計画に基づく定員管理、事務事業の廃止を含めた見直し等の行財政改革を進めていく必要があります。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

新潟県魚沼市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



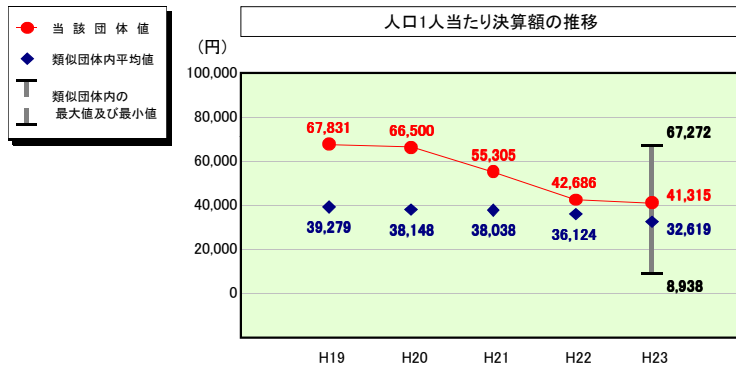
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,044,934	99,961	84,551	▲ 18.2
賃金 (物件費)	476,385	11,773	6,401	▲ 83.9
一部事務組合負担金 (補助費等)	41,013	1,014	8,091	▲ 87.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	25,135	621	1,218	▲ 49.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	102,799	2,540	3,516	▲ 27.8
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	130,043	3,214	1,649	▲ 94.9
▲退職金	▲ 396,801	▲ 9,806	▲ 10,148	▲ 3.4
合計	4,423,508	109,317	95,278	14.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	12.18	9.27	2.91
ラスパイレス指数	99.6	104.8	▲ 5.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

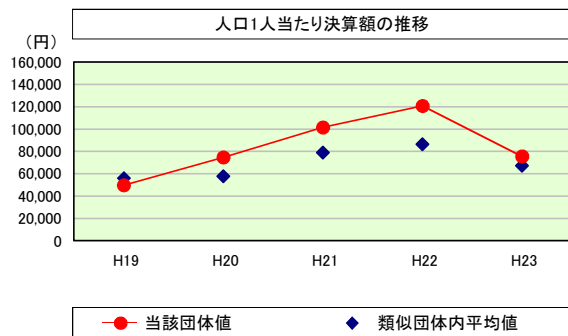


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,692,241	91,245	62,533	45.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	5	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,128,704	27,893	18,364	51.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	4,570	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	141,366	3,494	2,681	30.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	9	-
▲特定財源の額	▲ 84,456	▲ 2,087	▲ 3,959	▲ 47.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,206,033	▲ 79,230	▲ 51,583	53.6
合計	1,671,822	41,315	32,619	26.7

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

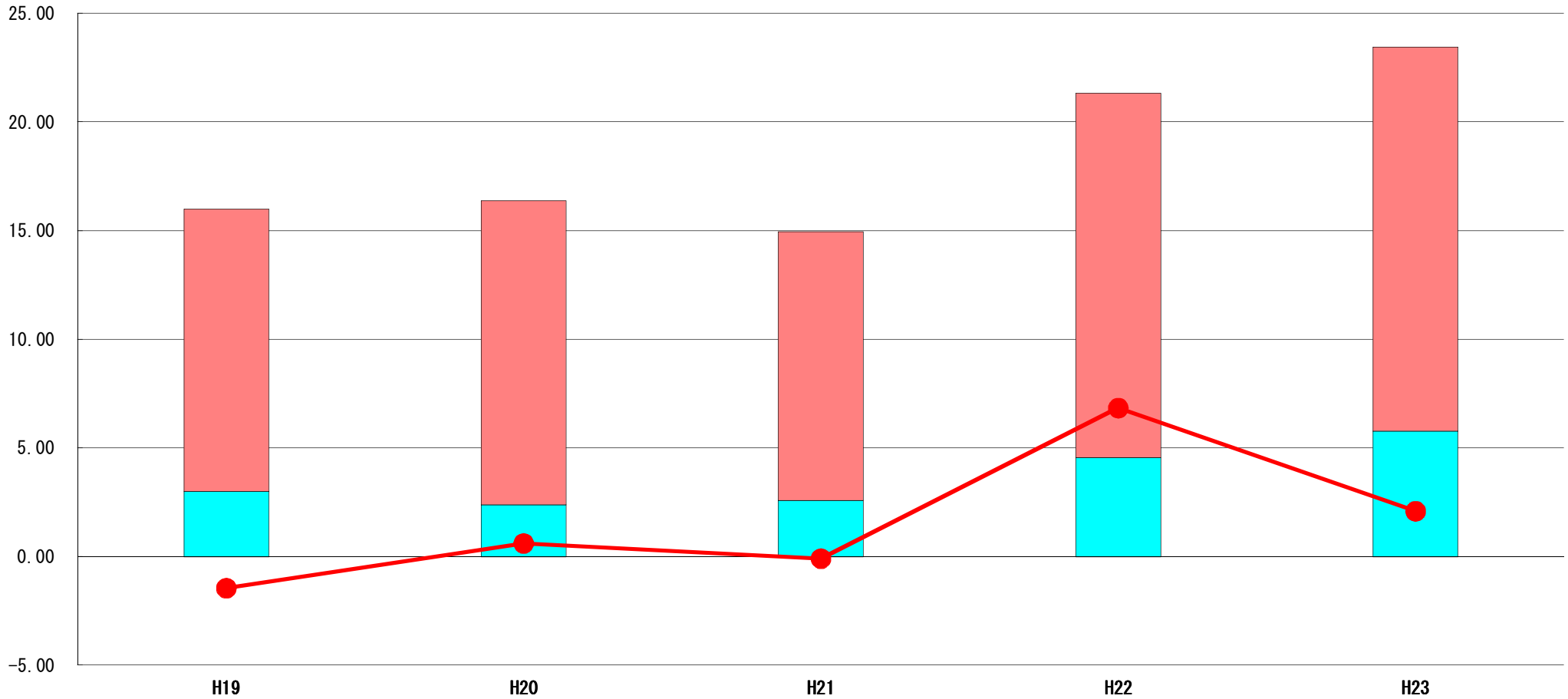
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H19	2,116,641	49,726	▲ 50.9	56,233	▲ 13.8	▲ 37.1
うち単独分	1,343,381	31,560	▲ 42.4	32,240	▲ 8.6	▲ 33.8
H20	3,148,579	74,717	▲ 50.3	57,848	2.9	47.4
うち単独分	1,101,282	26,134	▲ 17.2	33,469	3.8	▲ 21.0
H21	4,227,694	101,544	35.9	79,008	36.6	▲ 0.7
うち単独分	2,891,031	69,439	165.7	46,014	37.5	128.2
H22	4,967,043	120,814	19.0	86,381	9.3	9.7
うち単独分	2,397,491	58,315	▲ 16.0	41,242	▲ 10.4	▲ 5.6
H23	3,060,122	75,624	▲ 37.4	67,088	▲ 22.3	▲ 15.1
うち単独分	1,407,774	34,790	▲ 40.3	37,146	▲ 9.9	▲ 30.4
過去5年間平均	3,504,016	84,485	3.4	69,312	2.5	0.9
うち単独分	1,828,192	44,048	10.0	38,022	2.5	7.5

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成23年度

新潟県魚沼市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		12.99	14.00	12.37	16.78	17.66
 実質収支額		3.01	2.38	2.59	4.55	5.79
 実質単年度収支		▲ 1.45	0.61	▲ 0.09	6.84	2.09

分析欄

実質収支は、歳入総額から歳出総額を差引いた決算額から翌年度繰越額などを控除した額であり、当年度の実質的な差額となりますので、健全な財政状況と言うには黒字であることが必要となります。また、実質単年度収支とは、実質収支に財政調整基金積立額等の黒字要素を加え、財政調整基金取崩し額の赤字要素を差引いた額のことです。

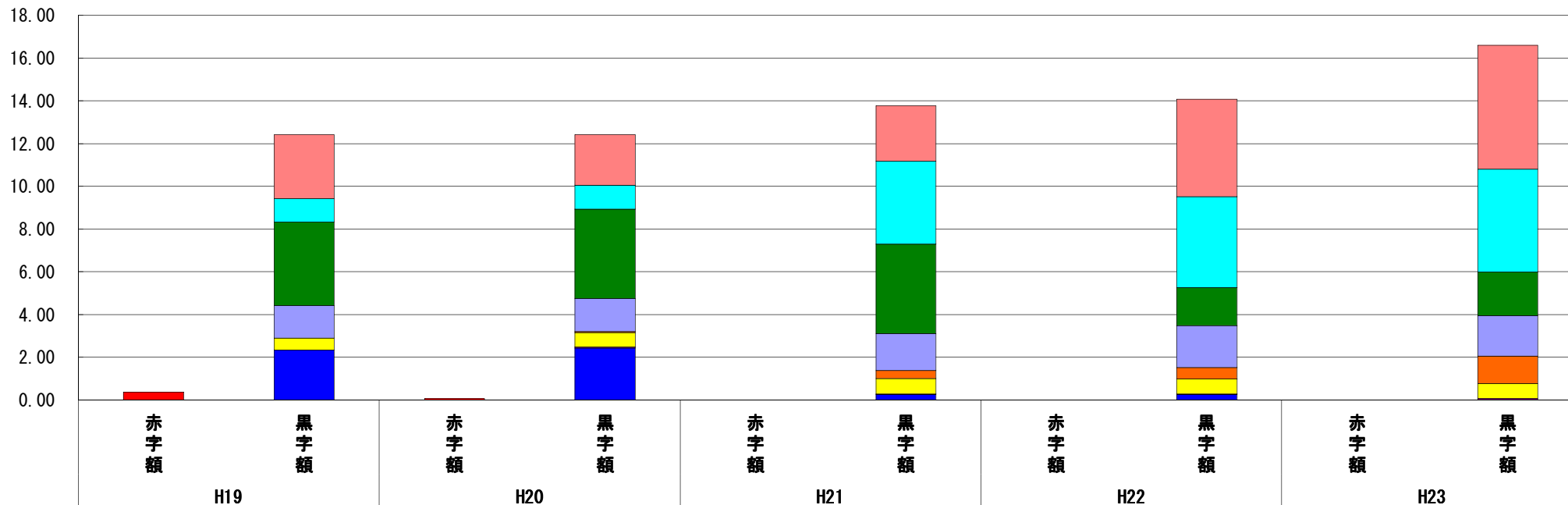
平成23年度は、財政調整基金に約1億3千万円の積立を行うことができるなど、実質単年度収支は3億6千万円の黒字となりました。折れ線グラフが右下がりとなっているのは、前年度が約11億9千万円の黒字であったことから、昨年度に比べて黒字額が少ないためです。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

新潟県魚沼市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

年度	H19	H20	H21	H22	H23
一般会計	3.01	2.37	2.59	4.55	5.79
水道事業会計	1.10	1.11	3.89	4.26	4.82
ガス事業会計	3.89	4.19	4.20	1.79	2.03
下水道事業会計	1.53	1.55	1.73	1.95	1.90
国民健康保険特別会計事業勘定	0.00	0.04	0.37	0.56	1.30
病院事業会計	0.57	0.69	0.72	0.69	0.70
後期高齢者医療特別会計	-	0.03	0.03	0.03	0.03
スキー場事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.03
その他会計（赤字）	▲ 0.38	▲ 0.07	-	-	-
その他会計（黒字）	2.34	2.45	0.26	0.26	0.01

分析欄

この、一般会計・企業会計及び特別会計等を加えた連結実質赤字比率は、別々の会計の赤字・黒字を状況を合算することで、魚沼市全体の財政運営の現状を示すものです。

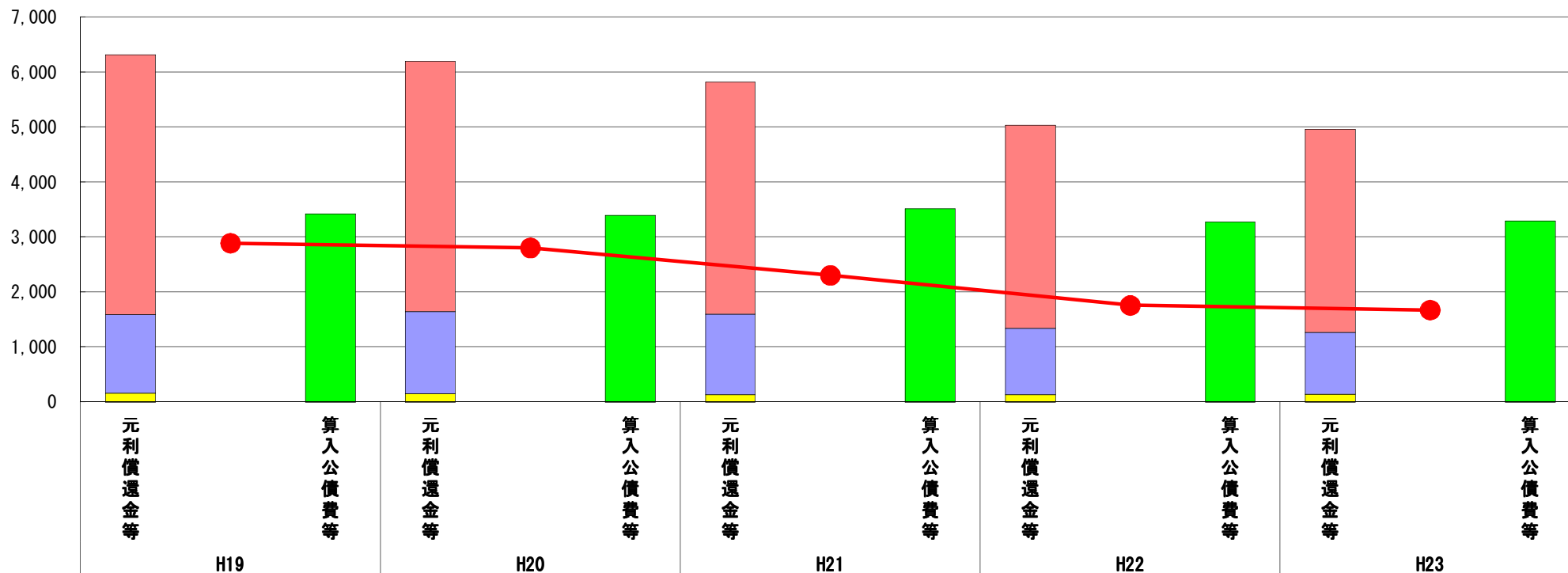
魚沼市は、全会計が黒字となっており、現状においては健全な財政状況となっています。しかし、少しずつ改善されてきているとはいえ、標準財政規模比は決して高いものとなっていないことから、今後も全会計において黒字を確保できるよう財政運営に努めます。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

新潟県魚沼市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		4,720	4,551	4,218	3,688	3,692
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,433	1,499	1,465	1,207	1,129
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		159	148	135	136	141
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		3,424	3,395	3,516	3,275	3,290
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		2,888	2,803	2,302	1,756	1,672

分析欄

元利償還金は横ばいとなりましたが、実質公債費比率の分子は減少を続けています。しかし、平成24年度から本格的に開始される複数の大型建設事業、平成23年度の豪雨災害に係る復旧事業による起債が見込まれることから、その他事業も含めて起債の発行額の抑制に努めていかなければなりません。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

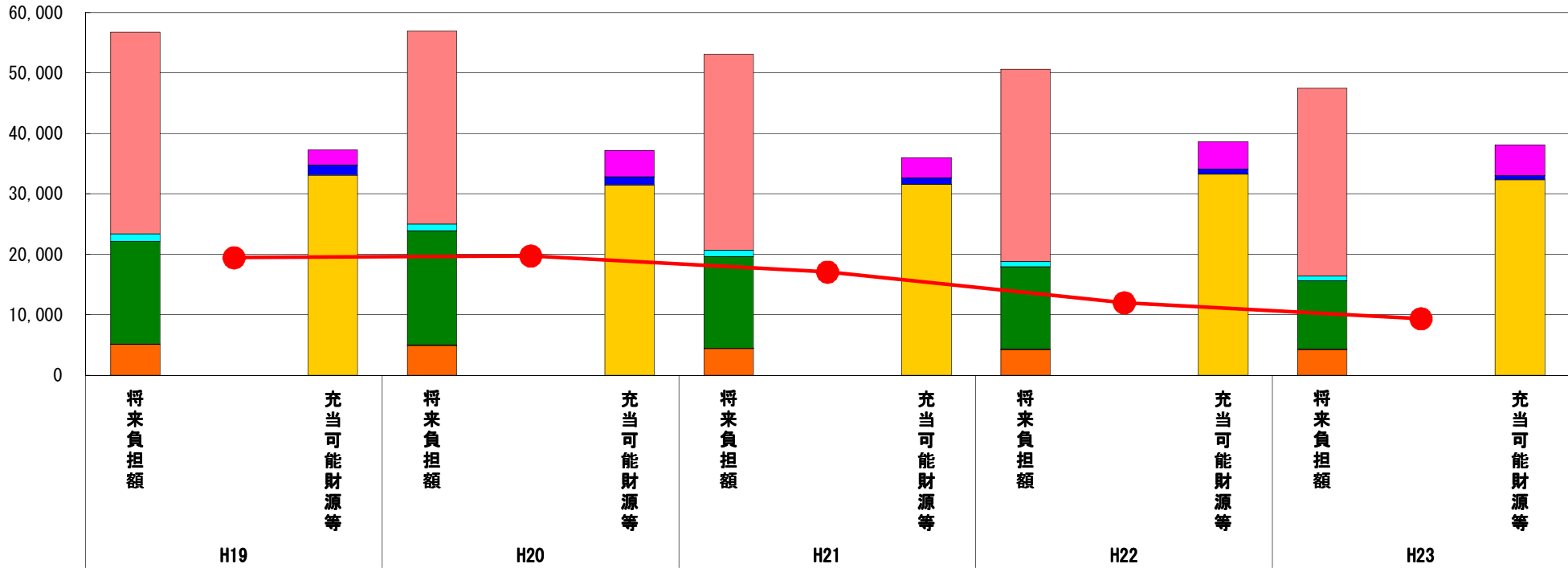
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

新潟県魚沼市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		33,304	31,857	32,347	31,793	31,079
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,311	1,167	1,032	896	768
	公営企業債等繰入見込額		16,930	18,868	15,238	13,597	11,321
	組合等負担等見込額		41	39	36	33	31
	退職手当負担見込額		5,136	4,969	4,390	4,293	4,290
	設立法人等の負債額等負担見込額		40	45	49	39	38
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		2,498	4,322	3,282	4,444	5,075
	充当可能特定歳入		1,656	1,363	1,106	890	682
	基準財政需要額算入見込額		33,141	31,496	31,606	33,299	32,389
(A) - (B)	将来負担比率の分子		19,468	19,764	17,097	12,018	9,381

分析欄

公営企業債を含め、地方債の残高が減少していること、充当可能基金残高の増加などにより、将来負担比率（分子）は順調に減少しています。しかし、「実質公債費比率の構造」でも触れたとおり、今後の事業を遂行するにあたり、新発債の発行・基金の取崩しなどが考えられ、将来負担比率が増加する可能性があるため、起債発行額の抑制に努める必要があります。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。